

裾野市に県内8割15億円

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税制度を活用した2022年度の県内自治体への寄付額は前年度比0・6%増の19億8300万円、寄付

自治体間大きな格差

同制度は、民間企業が国に認定を受けた地方創生の計画を持つ自治体を選んで寄付ができる。県と県内市町を合わせた22年度の寄付額は北海道・群馬県に次いで全国3位だった。寄付を受け入れた県内の自治体は21年度の28から30に増えた。

自治体別にみると、裾野市は全国トップの15億4631万円、県内全体の8割近くを占めた。次世代技術の実証都市「ウーブン・シティ」を建設するトヨタ自動車などから寄付を受け、最寄り駅のJR岩波駅周辺の整備などに充てる。担当者は「事業を応援してもらえることはありがたい。安全でにぎわいのあるまちづくりを着実に進めたい」と歓迎した。

2位の小山町は前年度の

寄付件数 22年度最多



9000万円から1億4431万円へと急増した。「全庁を挙げた企業への営業活動が実った」と担当者。木質バイオマス発電事業や東名高速道足柄サービスエリア周辺の町道整備に活用するという。

昨年7月から受け入れ態勢を整えた東伊豆町は首長によるトップセールスなどで7社から440万円を集めた。町内の産業活性化や

件数は76%増の245件で、いずれも制度が始まった16年度以降で最多だったことが7日までの内閣府のまとめで分かった。企業側の関心が高まり、自治体にとって新たな自主財源の確保につながる一方、自治体間で寄付額の差が広がっている。

順位	自治体	金額 (万円)
①	裾野市	15億4631万円
②	小山町	1億4431万円
③	静岡市	4945万円
④	沼津市	4760万円
⑤	藤枝市	3204万円

昨年度は前年度比1・5倍の341億700万円、寄付件数は1・7倍の8390件に膨らんだ。

内閣府によると、全国の自治体が22年度に受け入れた寄付額は前年度比1・5倍の341億700万円、寄付件数は1・7倍の8390件に膨らんだ。

結婚・出産・子育て支援などを進める方針だ。寄付した企業は税負担の軽減に加え、地域課題の解決に向けて自治体と関係を構築できる利点もある。一方、本社を置く自治体への寄付はできないため、自治体にとってはゆかりのない企業への働きかけも重要になる。22年度の寄付額がゼロだった県東部の自治体担当者は「個人版同様に競争が激しくなっている。企業の関心を集めるには特色を打ち出す必要があるが、差別化を図るのは難しい」と課題を指摘した。

記事を読んで、問いに答えなさい。

- ①企業版ふるさと納税制度を活用した2022年度の県内自治体への寄付額のうち、裾野市の金額とはいくらか。
- ②裾野市への寄付額が全国の自治体別でトップであり、県内全体の8割近くを占めているのは、なぜか。次の語句を必ず使って、説明しなさい。 < 実証都市 >
- ③小山町や東伊豆町なども企業からの寄付額が増えたことが記事から読み取れる。これらの自治体に共通していることは、何か。
- ④企業版ふるさと納税は、企業側と自治体側で今後どのような利点があると考えられるか。

裾野市に県内8割15億円

企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税制度を活用した2022年度の県内自治体への寄付額は前年度比0・6%増の19億8300万円、寄付

自治体間 大きな格差

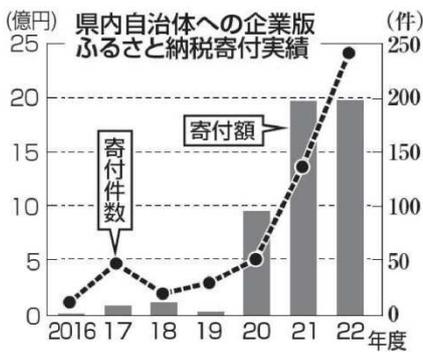
件数は76%増の245件で、いずれも制度が始まった16年度以降で最多だったことが7日までの内閣府のまとめで分かった。企業側の関心が高まり、自治体にとって新たな自主財源の確保につながる一方、自治体間で寄付額の差が広がっている。

同制度は、民間企業が国に認定を受けた地方創生の計画を持つ自治体を選んで寄付ができる。県と県内市町を合わせた22年度の寄付額は北海道・群馬県に次いで全国3位だった。寄付を受け入れた県内の自治体は21年度の28から30に増えた。

自治体別にみると、裾野市は全国トップの15億4631万円、県内全体の8割近くを占めた。次世代技術の実証都市「ウーブン・シティ」を建設するトヨタ自動車などから寄付を受け、最寄り駅のJR岩波駅周辺の整備などに充てる。担当者は「事業を応援してもらえることはありがたい。安全でにぎわいのあるまちづくりを着実に進めたい」と歓迎した。

2位の小山町は前年度の

寄付件数 22年度最多



9000万円から1億4431万円へと急増した。「全庁を挙げた企業への営業活動が実った」と担当者。木質バイオマス発電事業や東名高速道足柄サービスエリア周辺の町道整備に活用するという。

昨年7月から受け入れ態勢を整えた東伊豆町は首長によるトップセールスなどで7社から440万円を集めた。町内の産業活性化や

内閣府によると、全国の自治体が22年度に受け入れた寄付額は前年度比1・5倍の341億700万円、寄付件数は1・7倍の8390件に膨らんだ。

企業への働きかけも重要になる。22年度の寄付額がゼロだった県東部の自治体担当者は「個人版同様に競争が激しくなっている。企業の関心を集めるには特色を打ち出す必要があるが、差別化を図るのは難しい」と課題を指摘した。

結婚・出産・子育て支援などを進める方針だ。寄付した企業は税負担の軽減に加え、地域課題の解決に向けて自治体と関係を構築できる利点もある。一方、本社を置く自治体への寄付はできないため、自治体にとってはゆかりのない

企業への働きかけも重要になる。22年度の寄付額がゼロだった県東部の自治体担当者は「個人版同様に競争が激しくなっている。企業の関心を集めるには特色を打ち出す必要があるが、差別化を図るのは難しい」と課題を指摘した。

順位	自治体	寄付額 (万円)
①	裾野市	15億4631万円
②	小山町	1億4431万円
③	静岡市	4945万円
④	沼津市	4760万円
⑤	藤枝市	3204万円

記事を読んで、問いに答えなさい。

- ①企業版ふるさと納税制度を活用した2022年度の県内自治体への寄付額のうち、裾野市の金額とはいくらか。 (15億4631万円)
- ②裾野市への寄付額が全国の自治体別でトップであり、県内全体の8割近くを占めているのは、なぜか。次の語句を必ず使って、説明しなさい。 < 実証都市 >
(例) 裾野市で次世代技術の実証都市「ウーブン・シティ」を建設するトヨタ自動車などから寄付を受けたから。
- ③小山町や東伊豆町なども企業からの寄付額が増えたことが記事から読み取れる。これらの自治体に共通していることは、何か。
(例) 首長や役所全体が力を入れた営業活動を展開したため。
- ④企業版ふるさと納税は、企業側と自治体側で今後どのような利点があると考えられるか。
(例) 寄付した企業は税負担が軽減されたり、自治体は地域の環境整備に寄付を生かしたりと地域課題を解決するために自治体と企業がより深い関係を構築できること。